



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 岩田 亮 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,812	△8.1	88	△60.5	464	△20.3	310	7.4
2021年3月期第3四半期	11,759	△0.6	224	-	583	841.7	288	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 475百万円 (△16.4%) 2021年3月期第3四半期 569百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	141.86	-
2021年3月期第3四半期	132.25	-

(注) 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	45,088	36,440	80.8	16,642.16
2021年3月期	43,795	36,180	82.6	16,548.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 36,440百万円 2021年3月期 36,180百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2022年3月期	-	50.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△16.5	△200	-	150	△88.3	50	△94.6	22.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,697,600株	2021年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	507,930株	2021年3月期	511,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,188,103株	2021年3月期3Q	2,184,618株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 販売実績	12
(2) 受注高	12
(3) 受注残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、完成工事高108億1千万円(前年同期比9億4千万円減・8.1%減)、営業利益8千万円(前年同期比1億3千万円減・60.5%減)、経常利益4億6千万円(前年同期比1億1千万円減・20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億1千万円(前年同期比2千万円増・7.4%増)となりました。

なお、当社は、子会社の瀧上不動産株式会社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。また、事業セグメントにつきましては「不動産賃貸事業」に含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の状況につきまして、受注高は当第3四半期連結累計期間で76億9千万円(前年同期比59億1千万円減・43.5%減)となりました。

四半期損益につきまして、当社では第2四半期以降、コロナ禍の状況がいったん終息に向かったことで、工場稼働も平時並みに回復することが出来ましたが、通年ベースでの原価高傾向は継続しており収支改善には時間が掛かるものと思われれます。一方で、子会社の保全事業では売上高の増加による収益の増加もありましたが、完成工事高85億1千万円(前年同期比9億3千万円減・9.9%減)、営業損失6千万円(前年同期は1億円の営業利益)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、第2四半期に引き続き、コロナ禍の影響もなく、各収益物件は堅調に推移しております。また、当第3四半期連結会計期間から新規連結に取り込みました瀧上不動産株式会社の影響も含め、売上高7億円(前年同期比2千万円増・3.7%増)、営業利益4億円(前年同期比6百万円増・1.6%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業につきましては、厚板部門は当社の生産量の低下により依然として厳しい状況が継続しております。一方でレバラー部門は、自動車関係の生産は回復し、物流関係も好調を維持しております。また、鉄筋・建材部門は、スクラップ価格の上昇による鉄筋価格の上昇に加え、依然として土木資材も増加傾向にあります。この結果、売上高14億6千万円(前年同期比8億3千万円減・36.3%減)、営業損失1千万円(前年同期は4千万円の営業損失)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、期初からのコロナ禍などの影響で取引量は大幅に減少しており、特にグループ内取引については橋梁・鉄骨輸送ともに影響が顕著となり、採算ベースを大幅に下回る結果となりました。この結果、売上高3億円(前年同期比1億2千万円減・28.5%減)営業損失2千万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、前期に引続き、自動車業界の既存顧客からの設備受注は、コロナ禍の影響により改善が見られず、受注量の減少が継続しておりますが、一方で昨年より着手しておりました自動車業界以外の設計事業への取組みが功を奏した結果、売上高1億円(前年同期比1千万円増・15.5%増)、営業損失9百万円(前年同期は1千万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は450億8千万円(前連結会計年度末比12億9千万円増・3.0%増)となりました。流動資産は、205億7千万円(前連結会計年度末比11億7千万円減・5.4%減)、固定資産は、245億1千万円(前連結会計年度末比24億7千万円増・11.2%増)となりました。

負債は86億4千万円(前連結会計年度末比10億3千万円増・13.6%増)となり、それぞれ、流動負債は39億7千万円(前連結会計年度末比1億8千万円増・4.8%増)、固定負債は46億7千万円(前連結会計年度末比8億4千万円増・22.2%増)となりました。純資産は、364億4千万円(前連結会計年度末比2億6千万円増・0.7%増)となりました。この結果、自己資本比率は80.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,925	10,038
受取手形・完成工事未収入金等	9,732	9,503
有価証券	500	100
商品及び製品	73	70
未成工事支出金	200	78
材料貯蔵品	48	184
その他	1,278	603
流動資産合計	21,758	20,578
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,476	7,771
その他(純額)	5,968	6,137
有形固定資産合計	12,445	13,909
無形固定資産		
ソフトウェア	47	48
その他	17	17
無形固定資産合計	64	65
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249	10,240
その他	277	295
投資その他の資産合計	9,527	10,535
固定資産合計	22,037	24,510
資産合計	43,795	45,088
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,261	3,128
未成工事受入金	160	76
未払法人税等	349	53
工事損失引当金	90	109
その他の引当金	293	101
その他	637	507
流動負債合計	3,793	3,977
固定負債		
長期借入金	—	671
その他の引当金	178	198
退職給付に係る負債	939	982
繰延税金負債	2,222	2,332
その他	480	485
固定負債合計	3,821	4,670
負債合計	7,615	8,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	397	392
利益剰余金	33,457	33,540
自己株式	△2,733	△2,715
株主資本合計	32,483	32,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,720	3,882
退職給付に係る調整累計額	△22	△19
その他の包括利益累計額合計	3,697	3,862
純資産合計	36,180	36,440
負債純資産合計	43,795	45,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
完成工事高	11,759	10,812
完成工事原価	10,338	9,551
完成工事総利益	1,421	1,261
販売費及び一般管理費	1,196	1,172
営業利益	224	88
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	280	332
賃貸収入	23	25
その他	57	27
営業外収益合計	371	395
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	2	2
賃貸費用	8	9
投資有価証券評価損	—	4
その他	2	3
営業外費用合計	13	19
経常利益	583	464
特別利益		
固定資産売却益	64	7
投資有価証券売却益	40	0
投資有価証券償還益	—	0
特別利益合計	105	9
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	22	4
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券償還損	—	0
会員権評価損	0	—
関係会社整理損失引当金繰入額	174	—
環境対策費	49	—
特別損失合計	248	11
税金等調整前四半期純利益	440	461
法人税、住民税及び事業税	140	112
法人税等調整額	10	39
法人税等合計	151	151
四半期純利益	288	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	288	310

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	288	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	162
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	280	165
四半期包括利益	569	475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社でありました瀧上不動産株式会社は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の事業の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行なっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は436百万円減少し、完成工事原価は436百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、2021年4月1日に当社と株式会社瀧上工作所との吸収分割により、株式会社瀧上工作所の鋼構造物製造事業を当社が継承し、不動産賃貸事業を営業項目に追加したことから、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸収入」に表示しておりました5百万円は「完成工事高」5百万円とし、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示しておりました2百万円は、「完成工事原価」2百万円としてそれぞれ組替えております。この変更により、営業利益が3百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,455	678	1,297	206	94	11,733	26	11,759	-	11,759
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	1,004	222	-	1,226	-	1,226	△1,226	-
計	9,455	678	2,302	428	94	12,959	26	12,986	△1,226	11,759
セグメント利益 又は損失(△)	108	401	△48	△9	△19	433	13	446	△221	224

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,226百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額2百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△223百万円を含んでおります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,516	702	1,270	189	109	10,787	25	10,812	-	10,812
セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	0	197	117	-	314	-	314	△314	-
計	8,516	702	1,467	306	109	11,102	25	11,127	△314	10,812
セグメント利益 又は損失(△)	△69	408	△10	△24	△9	294	13	307	△219	88

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△314百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額1百万円、セグメント間未実現利益の消去額0百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△220百万円を含んでおります。
3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鋼構造物製造事業」の完成工事高は7百万円減少し、完成工事原価は7百万円減少しております。また、「材料販売事業」の完成工事高は429百万円減少し、完成工事原価は429百万円減少しております。

(表示方法の変更)に記載のとおり、従来、四半期連結損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に含めて表示しておりました連結子会社の株式会社瀧上工作所の「賃貸収入」及び「賃貸費用」は、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」は「完成工事高」に、「賃貸費用」は「完成工事原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

当該変更により、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきまして、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、前第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸事業」の外部顧客への売上高が5百万円増加し、セグメント利益が3百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおり、前連結会計年度において非連結子会社でありました瀧上不動産株式会社は重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「不動産賃貸事業」において1,494百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	7,477	63.6	7,113	65.8	10,445	64.5
鉄 骨	1,978	16.8	1,402	13.0	2,636	16.3
小 計	9,455	80.4	8,516	78.8	13,081	80.8
不 動 産	678	5.8	702	6.5	908	5.6
材 料 販 売	1,297	11.0	1,270	11.7	1,734	10.7
輸 送	206	1.8	189	1.8	266	1.7
工 作 機 械	94	0.8	109	1.0	157	1.0
そ の 他	26	0.2	25	0.2	33	0.2
合 計	11,759	100.0	10,812	100.0	16,181	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	11,782	86.6	6,873	89.3	13,256	86.2
鉄 骨	1,830	13.4	823	10.7	2,130	13.8
合 計	13,612	100.0	7,696	100.0	15,386	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	18,434	91.8	16,701	95.9	16,941	92.9
鉄 骨	1,653	8.2	716	4.1	1,295	7.1
合 計	20,088	100.0	17,418	100.0	18,237	100.0